

工業都市の経済変動と市民生活

—1960～70年代の日立市分析—

松 村 直 道

はじめに

水戸射爆場の跡地開発、常陸那珂港、大洗港の新設・改築を前にして、1980年代後半の茨城県北地域は大きく変貌しようとしている。工業都市日立においても、エレクトロニクス部門重視の中での日製の企業展開によって、市内の各工場での生産品目は大きく変化しつつあり、それに伴って関連企業や下請企業へのインパクトも大きい。

また、新しい都市像を求めて、大規模な市街地再開発や情報文化都市への歩みが開始されつつある。

本稿では、こうした日立市の80年代の新展開を前にして、1960年から70年代の経済変動と市民生活の動態について、そのマクロ的な姿を明らかにすることを目的とした。最初は工業都市日立の形成過程に若干ふれたい。

1 工業都市「日立」の形成と展開

(1) 工業都市の形成過程

工業都市「日立」の形成は、1905年、久原鋳業日立鋳山の創業に始まる。その後、鋳山の機械修理工場が日立製作所として分離独立し、鋳工業都市としての基礎が作られた。旧日立市は明治初年、4ヶ村に分かれ、戸数852、人口4,853の農漁村であった。しかし、日立鋳山の操業を契機に人口は増加し、第1次大戦による日立製作所（以後「日製」と略す）の成長を経て、1920年の人口は3万3,664人に急増した。

その後、日立鋳山は鋳山と銅精錬を中心に拡張され、日製も戦時体制下の軍需生産による工場新設の中で、急成長をとげていった。1944年、両企業の従業員数は合計2万9,723人であり、これは旧日立市人口の35.1%を占め、すでに「企業城下町」と表現できるものであった。

1945年、爆撃と艦砲射撃によって、旧日立市の工場、市街地の7割が戦災焼失したが、戦後、朝鮮特需と国の電源開発政策に支えられて、両企業は復活・再生した。この間の経緯を日製の主要工場従業員数（臨時工を含む）で見ると、1950年1万684人、55年1万4,219人、60年3万3,864人である。

工場の集積を背景にして、1939年に旧日立市が成立、1955年、1市2町4ヶ村合併により新日立市が成立した。

1960年前後の日製従業員数の急増は市内人口の増大をもたらしたが、そこでは特に20代の青年層人口の増加率が著しく、1980年代の高齢者問題と住宅関連施設整備問題を準備するものであった。

(2) 産業・就業構造の特殊性

日立市の人口は、1960年16万1,226人、70年19万3,210人、80年20万4,596人と増加し

ている。就業者数もこの間に7万5,054人から9万3,218人、9万1,112人へと変化した。就業者構成は、1960年現在、第2次産業4万5111人、第3次産業2万1,655人でそれぞれ全体の60.1%、28.9%を占めている。第2次産業就業人口は65年4万9,065人、70年5万4,390人と増加し、工業都市の性格を強く示している。しかし、80年には4万7,510人と急減している。この20年間に第3次産業の就業人口も2万1,643人から4万806人へとほぼ2倍に急増し、伸び率では第2次産業を圧倒的に凌いでいる。

次に、製造業を中心に、日立市の業種構成を産業中分類別にみると、1965年現在、就業者数は電機2万8,777人、非鉄5,308人、金属1,880人、輸送機器1,577人、機械1,022人であり、いわゆる重化学工業分野への就業人口は3万8,865人である。これに対して軽工業分野では木材1,863人、土木窯業1,821人であり、わずかの地場的産業を残しながらも、全体としては著しく重化学分野に特化した産業構造であることがわかる。具体的には非鉄金属製品（銅製品と電線）と電気・機械に特化が著しく、この分野のみで工業出荷額の7割を占めている。

こうした工業生産の構造を企業規模別にみると、1973年現在、市内の事業所数895の内、従業員9人以下の割合は57.0%、20人以上は24.7%である。これに対して製品出荷額7,277億円の内、前者の比率は1%、後者は97.7%を占め、零細企業と中大企業間に圧倒的な生産力格差があるのも大きな特色である。

なお、表1にみるように、工業従業者数は1961年の5万7,675人を最高に、以後は停滞・減少ぎみである。ここには、市内の中核企業である日製各工場における多様な合理化と新たな企業展開による所が大きい。

表1 日立市の工業生産の推移

年	事業所	従業者数	出荷額 億円	実質価格 70年価格	昭和30=100とした指数		
					事業所数	従業者数	出荷額
1955	374	21,153	355	390	100.0	100.0	100.0
56	402	26,691	489	509	107.5	126.2	130.5
57	471	33,145	751	769	125.9	156.7	197.5
58	462	29,325	642	713	123.5	138.6	182.8
59	496	42,786	929	1,015	132.6	202.3	260.3
1960	584	48,852	1,211	1,316	156.1	230.9	337.4
61	746	57,675	1,618	1,757	199.5	272.9	450.5
62	740	52,042	1,577	1,748	197.9	246.0	448.2
63	757	50,604	1,564	1,715	202.4	239.2	439.7
64	738	50,690	1,703	1,867	197.3	239.2	478.7
65	723	47,179	1,814	1,989	193.3	223.0	509.5
66	725	47,852	2,154	2,321	193.9	226.2	595.1
67	702	49,738	2,521	2,685	187.7	235.1	688.5
68	735	50,295	3,272	3,473	196.5	237.8	890.5
69	749	50,114	3,739	3,899	200.3	236.9	999.7
1970	798	51,730	4,463	4,463	213.4	244.6	1,144.4
71	781	49,956	4,108	4,154	208.8	236.2	1,064.8
72	924	49,857	4,673	4,687	247.1	235.7	1,201.8
73	905	46,694	6,335	5,518	242.0	220.7	1,415.9
74	895	43,992	7,277	4,940	239.3	207.9	1,266.7
75	997	42,531	5,752	3,313	266.6	201.1	849.5

(注) 茨城県『日立市における工業都市機能』（1977年）33頁

(3) 日製・系列企業における工場の新增設

1902年（大正9年）、久原鉱業所日立鉱山の工作課修理工場から分離独立した日製は、その後海岸工場（1930年）、多賀工場（1939年）、勝田市水戸工場（1940年）を新設した。戦後も工場の分離独立や新設が続き、日立市周辺に限定してみると、日立電線工場（1947年）、日立絶縁物工場（1952年）、国分工場と日立研究所（1954年）の分離独立、佐和工場（1967年）、大甕工場（1969年）の新設などがみられる。

1956年に電線や伸銅品製造部門から独立した日立電線KKは、その後昭和30年代に日高工場、土浦工場、豊浦工場等を新設し、日立絶縁物工場から1962年に独立した日立化成KKも桜川工場、下館工場、結城工場等を新設していった。

この他、市内の主要企業として、日立セメントKK、日本鉱業KK日立製錬所等がある。なお、日本鉱業日立精錬所の歴史的出発点であった日立鉱山は1981年に閉山され、製錬所も資源産業としての非鉄金属業界の変動によって縮小されている。

以上、日製の系列を中心に、主要企業と事業所の成立過程を概観したが、1976年現在の主要な生産品目と従業員数を整理すると次のようになる。

《日製の分工場》日立工場（タービン、発電機、6,782人）、国分工場（変圧器、しゃ断器、2,165人）、大甕工場（配電盤、制御コンピューター、2,196人）、多賀工場（電気洗濯機、3,680人）。

《日立電線KKの分工場》電線工場・豊浦工場（裸線、巻線、1,180人）、日高工場（絶縁線、2,785人）。

《日立化成KKの分工場》山崎工場（レジン、ポリエステル、585人）、桜川工場（成形品、カーボン、641人）。

日立機材工業KK（フェラント配管、水車、844人）、日立木材地所KK（原材、建材、食パン、1,042人）、日立福利サービスKK（食料品販売、384人）、日立セメントKK（セメント、400人）、日本鉱業KK日立精錬所（電気銅、棒銅、507人）。

以上、ここでは、生産品目の多角性と共に雇用吸収力の大きさが示されている。そこで、以上の13事業所に日製と日立電線系列の各2企業および日立研究所を加えた。日製グループの総雇用数を1975年の事業所統計でみると次のようになる。市内事業所の従業員は全産業で9万2,954人、製造業で4万4,123人である。したがって上記の主要企業の雇用吸収率は全産業の27.3%、製造業の56.6%を占めることになり、市内製造業の従業員の過半数が日製系企業に雇用されていることになる。

(4) 下請企業の実態

さらに、日製の下請企業従業員数は、1万6千人余ともいわれ、これを考慮すると日立市における日製関連企業の影響力はきわめて大きい。そこで次に、そうした下請企業群について、1960年代の動向をみておきたい。

日製の下請企業は、戦前からのもの、戦後の工場新增設に伴うもの、高度成長下の量産化・技術革新に伴うもの等、成立の契機は多様である。しかし、取引先が日製1社に集中すること、1次下請、2次下請といった下請系列が集団化・組織化されている点で大きな特徴がある。

1次下請企業は、表2にみるように9協同組合に組織化され、日製9工場が下請企業を利用する際の拠り所となっている。各協同組合はかつて、単一の親工場に所属する形態を

とっていたが、親工場の分裂により、複数所属化していった。

表2 日立製作所の下請協同組合一覧

組 合 名	設立年月	事業所数			従業員数			主な親工場	主要取引金融機関
		昭和37年	昭和43年	昭和45年	昭和37年	昭和43年	昭和45年		
日立製作所工業(協)	昭和24.6	75	50	48	5,754	3,311	4,088	日立工場 国分工場	商工中金
日立 鉄 工(協)	" 26.9	43	49	48	3,274	4,093	4,138	多賀工場 佐和工場	常陽銀行 (多賀支店)
久 慈 鉄 工(協)	" 32.4	19	15	15	793	1,220	1,100	多賀工場 佐和工場	常陽銀行 (久慈支店)
日立製作所勝田工業(協)	" 32.10	15	18	17	743	702	870	水戸工場 勝田工場	商工中金
那 珂 渡 工 業(協)	" 31.11	20	19	23	334	345	267	水戸工場	商工中金
水 戸 工 業(協)	" 33.7	12	11	11	1,396	1,190	1,438	多賀工場 佐和工場 那珂工場	常陽銀行 (本店)
日製水戸工業(協)	(?)		25	27		1,083	1,540	水戸工場	
日製国分工場(協)	" 43.5		20	21		450	835	国分工場	
勝 田 市 鉄 工(協)	" 30.1	14	13	13	814	(?)	(?)		
合 計		198	207	223	13,108	12,397	14,279		

(注) 中央大学経済研究所編『中小企業の階層構造』(1976年) 36頁

60年代前半の家庭電器製品の需要増大は工場での量産化を可能にし、技術水準の低い下請企業への発注増大をもたらした。その結果、下請工賃の低さを受注量でカバーしながら下請企業の成長がみられた。

しかし、65年不況を境に、それまでの総花的下請利用から階層別外注管理へと大きな政策転換が行なわれ、下請企業群は組織的・集团的に親工場の緊密な下請管理下におかれることになった。具体的には、協同組合とは別に各親工場単位に「協力会」が組織され、親工場のリーダーシップの下に、下請単価等の交渉機能をもつようになり、ある程度の自立的関係を有していた協同組合の機能が停滞化したといわれる。さらに経済の国際化に対応して、下請企業の技術水準や生産能力、経営能力、全体としての親工場への協力度が重要視され、親工場による重点下請企業の選定や1次下請による再下請管理の強化等を通じて、下請再編成が行なわれた。

その結果、先の表1にみるように昭和37年と同43年では、1次下請層においても大きな変動が生じ、下請企業の経営と労働に深刻な問題がもたらされることになった。

(5) 工業開発と自治体財政

戦後、日製各工場の生産拡大と分離独立、新工場建設、下請網の拡大等によって進行した市内の工業開発は、1960年代にピークを迎え、同時に工業都市として機能的に飽和状態化するに至った。

工業開発の実態を工鉦業部門への年次別農地転用(農地法第4条、5条による)でみると、1956~59年では毎年2.7~6.5ヘクタールであるが、60年には21.5ヘクタール、61年16.2ヘクタールと急増している。

これを敷地面積千五百平方メートル以上の新規立地工場数でみると、60年20社、61年21社、62年5社、63年4社となっており、開発の面積と規模において、60年代の初頭への集中化傾向がみられる。この背景には59年4月に施行された「日立市工場設置奨励条例」を見逃すことはできない。この条例では、この期の多くの工場誘致条例がそうであったように、新設工場への固定資産税の減免措置がとられ、それが工業立地の大きな誘因になった

とみられる。なお、この条例は62年に廃止された。

こうした日製関連を中心とした急激な工業開発は、当然なことながら市財政に大きく影響する。1960年の市税合計9億5,145万円に占める法人市民税の割合は32.6%（市民税の75.4%）固定資産税も31.2%を占めている（65年には48.3%）。その結果、日立市財政の財政力指数は、60年1.47、61年1.55と高水準を示し、長らく地方交付税不交付団体の地位を保つことになった。

しかし、こうした財政事情は直接に市民福祉向上をもたらすものではなく、むしろ新たな行政需要としての産業基盤整備、都市基盤整備への財政投資を必要とした。市財政の性質別歳出によれば、普通建設事業費の構成比率は1960年36.9%、61年39.4%、63年には実に41.3%まで達している。

こうした産業基盤充実政策は、市政運営において「地域開発および産業の育成強化」として表現され、65年度の市長「施政方針」では教育に次いで第2の重点施策とされ、市内北部への電線工場の誘致と南部の日立港修築、66年度では最重点施策として、日立港修築と後背地開発がとりあげられている。日立港修築は日鉱・日製・石油6社、および北関東開発をふまえた流通港湾整備事業であるが、1957年の起工以後、10年間の事業費19億円に対して市の負担額は24.7%にも達している。

2 構造不況・低成長下の企業と自治体

(1) ドル・ショック後の生産・就業の変動

日立市の工業生産は1970年現在、798事業所、従業員5万1,730人、出荷額4,463億円を数えた。しかし71年のドル・ショックと、73年のオイル・ショックは電気部門を主体とする日立の産業構造に多大な影響を与えた。さらに74年のインフレと消費の落ち込みが、それに拍車をかけた。こうした工業生産動向は表1に見たように、75年の事業所数は997と増大したが、従業員数4万2,531人、出荷額5,752億円へと低落し、70年を基準とした実質価格においては、実に3,313億円へと急下降している。この期の日製全体の収益推移は、71年3月期から売上高の停滞と減少（前期比5.9%減）が始まり、経常利益（同34.2%減）税引利益（同29.6%減）ともに大幅な減少をみている。72～73年にかけて一時期好況をとりもどすが74年以後は再び収益が悪化し、75年3月期には売上高（前期比13.6%減）、経常利益（同65.2%減）税引利益（同31.2%減）共に最悪の経営状態に陥っている。こうした厳しい事態の中で日製の主要工場は減量経営と労働力の流動化政策を積極的に推進することになった。

資本の合理的運用方策としては、後述するように社宅政策から持家政策への転換による福利厚生費の大幅合理化、1968年から始まる社内11事業部の「擬似株式会社方式」による完全な独立採算経営化等がとられた。以下、主要工場である日立工場について、70年代中葉の動態をみよう。

月産80億円を生産する最大事業所の日立工場は、火力発電所の大規模化の下で受注量が伸長していたが、74年以降は急減し、75年の操業度は70%に低下した。（中央大学経済研究編『中小企業の階層構造』参照）

またこれに伴ない74年3月から4ヶ年間に千人近い従業員が減少しており、ここには一時帰休体制の拡大、大規模な配転・出向・転属・転籍等による労働力の流動化政策がとられ

ている。その際、流動化は単に外部の工場間や関連企業・下請企業・販売先のみではなく、日立工場内の関連・下請企業（「社外会社」）も含まれ、そうした「社外会社」への日立工場からの業務移管（軽量経営化）もあって、日立工場内での就業に変化はなくとも、労働力の流動化による資本の節約、同時に雇用の不安定化がかなり進行した。

76年以降、景気の回復は急速に進んだが、国内の重電機や家電部門の需要増大は望み薄であり、したがって日製は電子・半導体部門に製品開発の主眼をおくようになった。その結果、市内の工場への投資が相対的に減少し、市内工場の生産力や雇用吸収の限界状況に対して就労や市財政の観点から不安がもたれるようになった。

(2) 下請企業の危機・再編成と主体的対応

日立市内の日製下請3協同組合の生産指数は1974年をピークに、以後急激に下降しているが、それ以前に、ドル・ショックによる親工場の減産の影響が地元下請に大きく波及している。

その間の様子を1969年と73年の市内3親工場の生産額に占める下請への外注額の比率、および県内外注比率からみると次の様になる。外注比率は国分工場で19.0%から14.2%へ、多賀工場で36.8%から28.3%へと大幅に低下した。この事態を憂慮した茨城県と日立市当局は日製に下請作業量の確保を要請、これに対して日製は県外への発注分を地元下請に切替える方針をとった。そのため県内外注比率は日立工場で66%から84%へ、国分工場で86%から96%へ、多賀工場では75%から95%へと大幅にふえた。しかし、その反面、県内の外注工場数はそれぞれ83から62、71から39、85から93へと、全体的には減少し、かなりの選別的発注が行なわれるようになった。このことは71年以降の地元下請優先主義が単なる行政側の要請によるのではなく、親工場における製造品目の高度化・大型化による小物加工の下請への委託化、すなわち、技術・経営水準の高い下請企業への集中的発注と下請企業のシステム化（=分工場化）を基底とするものであった。

こうした選別発注は、一方で2次・3次下請の倒産や廃業・休業を生み出し、加工単価のすえおきや切り下げによる経営難や生活難を市内外に幅広く生み出した。他方、これまで日製の特定期工場の専属下請であった企業群において、他工場や日製以外からの受注開拓や独自製品開発による経営の独立化の動きもみられる。しかし、これまでの専属下請体制が、技術開発や営業・販売部門を不必要としてきたため、経営の自立化・独立化にはかなりの困難もみられる。

そうした中で近年、関連企業による共同技術開発や日立市中小企業対策課の指導による自社製品の組織的な販売振興活動が目ざされている。

(3) 市財政の危機と市民福祉政策

60年代における日製の高収益と産業開発に支えられた日立市の黒字財政は、71年のドル・ショックを境にして大きく変転した。その動態は市の財政力指数（前後3ヶ年の平均値）に明白である。その様子を見ると1965年1.30に対して69年1.08、70年0.99、71年0.93と低下し、78年には0.73にまで落ちこんでいる。しかしその後は80年0.79（単年度のみでは0.83）と安定化の方向にある。

70年代前期と中期におけるこうした財政水準の落ち込みは、市内大企業の法人市民税による所が大きい。具体的には歳入に占める法人市民税の割合は70年24.6%、75年11.7%と大幅な落ち込みを見せているが、その際、法人市民税に占める主要13事業所の割合は71年

67.4%に対して、75年23.7%にまで急下降している。「日製がクシャミをすると日立市は風邪をひく」といわれる事態が真にここに表現されている。

こうした市税収入の悪化に伴ない、財政の硬直化はいつそう進行しつつある。たとえば70年と75年を比較すると、歳出合計に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は34.5%から48.8%へと増大し、他方、普通建設事業費は30.5%から23.3%へと縮小されている。（表3参照）

表3 日立市における財政支出の構成 (%)

年度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費		その他	計	
				普通建設事業	単独事業			
1965	27.0	6.2	4.4	41.8	(41.8)	(24.0)	20.6	100.0
1969	26.2	7.2	4.2	35.4	(34.4)	(18.5)	27.0	100.0
1970	24.9	6.6	3.9	31.2	(30.5)	(15.3)	33.4	100.0
1971	25.4	5.7	3.9	39.8	(38.9)	(19.1)	25.2	100.0
1972	25.9	7.3	4.0	38.6	(38.0)	(17.6)	24.2	100.0
1973	26.0	8.6	3.7	34.4	(33.9)	(16.1)	27.3	100.0
1974	31.4	9.3	3.9	27.5	(27.0)	(11.0)	27.9	100.0
1975	33.3	11.4	4.1	23.9	(23.3)	(6.6)	27.3	100.0

こうした財政事情は、60年代の産業開発型財政から市民福祉型財政への転換の大きな契機になった。議会での市長の施政方針を年度別にたどると、その概要が明白となる。

1967年、景気好転の中で、第一に地域開発が掲げられたが、翌68年には無秩序な市街地化や生活環境施設等の「じみで目立たない市民福祉」が提言され、69年には最重点施策へとシフトしている。70年には60年代の総括をふまえて「福祉重視」が打出され、「開発視点の転換」（71年）をふまえて、72年には、生活、福祉、教育、文化、健康を主体とした「住むまち」の実現、市民生活第一主義が定着するに至っている。

しかし、70年代における住宅・生活環境整備と個別的な福祉行政の拡大は、財政事情の変化があったものの、「本市特異の植民地的環境」（69年施政方針演説）、すなわち、生活関連施設の日製への依存状態の改善と、日製の新たな福利厚生政策への対応に起因する所が大きいことに注目せねばならない。

3 労働者の生活と企業福祉・市民福祉

(1) 就業構造の特徴と「社宅社会」

1970年の国勢調査によれば、日立市の常住就業人口の産業別構成は、第1次5.1%、第2次58.6%、第3次36.3%。従業上の地位別には雇用者80.2%、自営業主12.0%、家族従業者7.8%であり、雇用労働者の比率の高さが特徴的である。こうした労働者の多くが日製を頂点とする製造業に従事していることは、これまでの考察から明らかであるが、さらに次のような特徴がみられる。第1は年齢別人口構成の特異性であり、1960年前後に10代後半から30代前半にかけての人口が急上昇しており、特に中卒と高卒の転入による新規就労者の影響が大きい（例えば1955年から60年にかけての10代後半の人口増加率は69.3%）。

第2は人口の地域的移動率の高さである。1975年以降、日立市の人口は停滞状態にあるが、人口動態面では転入7,315人、転出993人（75年）というように社会動態面での人口移動が著しい。ここには青年層から中高年層に及ぶ日製の労働力流動化対策や下請管理の変化が大きく影響しているとみられる。

1960年代以前の日立市の雇用労働者の典型的な生活構造は、日鉦や日製の本工労働者層にみられる。日立鉦山では創業時から、主に東北農村からの転入労働者を社宅に住まわせ、全生活過程を管理するという鉦山労働者に特有な労働・生活管理をとった。日製でもこの方式が採用され、日常生活に必要な消費物資の供給から住民登録に至るまで、企業側による対応がなされた。こうして、市内に点在する日製社宅は、相対的に自己完結的で閉鎖的な共同社会を構成することになる。この閉鎖性は「柵内」（＝日製社宅）、「柵外」（＝地元社会）の表現にみられるように、地元社会の側からもかなり自覚されていた。

しかし、1967年、日製の住宅政策が社宅中心から持家重視の政策に転じるに及び、以後急速にそうした閉鎖性は解体しつつある。

(2) 下請労働者の生活

1970年以降の労働者の生活構造は、経済変動と親工場・下請企業における労働者管理の変化によって複雑化しており、一概に論ずることはできない。そこで以下、78年に実施された日製の下請関連企業（従業員20～60人規模）の中高年労働者（満40歳以上）調査の中から、その概要を紹介したい。（詳細は拙稿「中高年労働者の職業歴と生活設計」『茨城大学地域総合研究所年報』13号、1980年参照）

彼らの属性の内、出生地は市内（30.8%）が少なく、県内（37.2%）や関東地方以外（16.9%）が多く、農家出身（47.6%）の比率が高い。学歴は義務教育卒が66.2%とかなり高い。

住居は持家（64.0%）が多いが、その内、ローン支払中の者は41.8%、40代のみでは50%である。他方、親の持家相続者もふえている。

入職から現在までの職業歴は世代によって異なるが、5～6割は転職経験をもたず、定年制度があっても再雇用や勤務延長制度によって同一企業に就労を続けるケースが多い。

手取月収の平均は40代13～16万円、50代10～13万円、60代8～10万円と下降している。「家計が苦しい」者は各世代それぞれ37.5%、30.9%、22.2%と、40代と50代で家計困難者が多い。そうした中で主要な生活問題の訴えを世代別にみると、40代では生計困難（46.3%）と子供の教育費（37.5%）、50代では生計困難（47.3%）と健康（47.3%）、60代では健康（51.9%）となっている。

最後に、下請企業労働者の状態を理解するために、調査結果の中から、賃金水準に関する自由回答例をいくつか示しておきたい。

<事例1>

「日立市の場合は、非常に地方よりもはるかに収入が少ない。まして町工場などで働いている方々は、特に生活が苦しいと思います。それというのも、日立製作所そのものが他の電気関係の会社からみれば、町工場に対してやり方が、いわば『仕事を出す金』（下請外注工賃のこと―筆者）が安い。日立市に他の大会社が進出すればよいと思うが、それも日立製作所の場合、進出させないやり方をしているので、町工場で働く人々は誰もが苦しい生活を送っている。」（52歳、7人家族、手取10～13万円）

<事例2>

「先づ現在の収入と物価があまり高いので生活苦しいです。現在の物価が5割位安ければ、丁度私の月収10万位とバランスがとれると思います。これは私ばかりではないと思います。家を建てれば固定資産税が高く、私は1日朝起ると140円位の税金がかかります。給料も安いので全く苦しい時代です。」（52歳，4人家族，手取8～10万円）

<事例3>

「現在，日立市内で中小企業に働く多くの人達が，私を初め15～20年の勤続年数者でも15万円（手取り）の給料を取るには，1ヵ月70～80時間の残業をしなくてはならない。（それに対して）日立製作所が下請に支払う1時間単価を御存じですか。1,600～1,800円です。大企業の吸血状態が中小企業労働者を泣かせている。」（54歳，3人家族，手取り10～13万円）

(3) 企業福祉の階層性

労働者に対する福祉は大別して，企業が行なう企業福祉，自治体が行なう市民福祉，労働組合が行なう労働者福祉に区分できる。ここでは福利厚生施設や社内活動面から企業福祉を考察したい。

表4 福利厚生施設の保有率と社内活動の実施率

(%)

施設	計						活動	計					
	1～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上		1～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上
更衣室	86.6	84.4	84.8	100.0	70.0	100.0	技能訓練	28.7	23.4	25.8	56.3	40.0	0
食堂	63.1	57.8	62.1	81.3	70.0	100.0	研修会	47.2	9.4	31.8	25.0	50.0	100.0
休憩所	66.9	57.8	74.2	62.5	80.0	100.0	夜間学校入学	21.6	17.1	16.6	18.8	50.0	0
集会所	28.0	20.3	21.2	62.5	70.0	0	お茶お花	11.4	9.4	13.6	12.6	0	0
グラウンド	6.4	9.4	4.5	0	10.0	0	クラブ活動	40.8	32.8	48.5	48.8	0	0
保育所	3.8	4.7	1.5	6.2	10.0	0	運動会	13.4	12.6	12.1	12.5	10.0	100.0
社宅	33.1	20.3	34.8	50.0	80.0	0	社会旅行	58.8	95.3	60.6	50.0	30.0	0
寮	43.3	26.6	48.5	62.5	90.0	0							

「地方都市整備構想策定中小企業実態調査」（1976年）によれば，市内の企業福祉の水準は企業規模により，かなり異なる（表4参照）同調査によれば施設の全体的保有率は，更衣室86.6%，食堂63.1%，休憩所66.9%，集会所28.0%，グラウンド6.4%，保育所3.8%，社宅33.1%，寮43.3%であるが，従業員規模50人前後を境に保有状況はかなり異なる。更衣室や休憩所等の生産に直結した施設はあまり企業間格差はないが，食堂には幾分あり，集会所・社宅・寮では1対2ないし3の割合で従業員規模50人以上の企業の設置率が高い。

社内活動では，技能訓練・研修会・夜間学校入学・スポーツクラブ活動等は企業規模に比例して活動の展開がみられるが，社内旅行はむしろ小規模企業での実施率が高い。

これらの中小企業に対して，主要13事業所に代表される大企業の福祉水準は格別が高い。日立木材地所KKが日製に賃貸している社宅・寮は7,400戸（室）あり，内54%が日立市

内にある。また、持家制度への転換により、社宅・寮等を主体とした「生活補給型」の日製の福利厚生政策は「レクリエーション型」へと大きく変化しつつあり、各工場ごとにクラブ（集会所）、運動場、テニスコート、体育館、保養所等の整備と系列企業間の相互利用が行なわれている。同時に、コミュニティ・リレーションズの意味を含めて、工場周辺住民への一時開放も進みつつある。

以上、企業福祉における規模間格差の実態を概略的に考察したが、大企業労働者の場合施設保有の水準がそのまま現実の利便性に結合するわけではない。特に持家制度の推進の中で郊外に建設されつつある住宅団地居住の労働者にとっては、むしろ自治体の市民福祉政策が大きな意味をもつことになる。

(4) 市民福祉政策と住宅開発

いわゆる高度経済成長期の産業開発優先の弊害は、70年代に至って各地で顕在化してきたが、日立市でも例外ではない。産業公害の深刻化や都市的生活様式の普及の中で、生活関連施設・市民福祉の遅れは特に顕著であった。こうした中で先にも示したように、日立市の市政方針は1968年から71年にかけて、地域開発の内容を産業開発から市民福祉へと大きく変転させていった。

この背景には、市内人口の増大と市民福祉の遅れ、住宅開発に伴う都市的生活基盤整備の必要性等があるが、市内の工業生産の停滞による自治体の財政困難化も見逃せない。

市民福祉には広狭の2つの意味があり、狭義の社会福祉面では1967年から71年頃にかけて重度の障害児通園施設や児童福祉施設建設が意欲的に進められており、ここでの民間団体やボランティアの役割活動には注目すべきものがみられる。

広義の市民福祉施策としては、日製の生活関連福利施設への依存を脱却すべく、1969年頃から公共下水道や運道公園、「裏通りのまちづくり」が重点施策化されている。また市民福祉を住民活動として活性化するために、「市民の市政参加と実際活動をより助長するため」に71年、行政の機構改革によって市民活動部が誕生している。

さらに特記すべきは住宅開発である。第2次大戦による市街地の戦災復興は、日製の用地借用による市営住宅建設として始まったが、79年現在、戸数は5千戸を越え、全国類似都市のトップクラスに属している。市住宅公社による住宅分譲も60年代中頃から開始され、79年までに1,500棟を越えているが、日製の持家制度との関連において、公社がその受皿を提供する、という性格もみられる。例えばK団地の場合、71年から75年の間の入居者800世帯の内、49.4%は日製職員であった。これに対して、市営住宅の場合、5割以上が中小企業従業員および若年齢世帯であり、市民福祉として重要な役割を担っている。

4 町づくり運動と都市再開発

(1) ボランティア・市民活動の展開

市内のボランティア活動団体は、1980年現在、社会福祉協議会が把握しているものだけでも40団体を越える。活動内容は病院・施設等への奉仕や在宅福祉活動、子ども会指導や緑化活動等、著しく多様である。これらの活動開始時期はさまざまであるが、1970年前後に婦人グループが多数生み出されている所に大きな特徴がある。その背景には次のような事情がある。

第1に、当時は産業開発から市民福祉重視への大きな転換期にあり、自治体側が障害児・

児童福祉に熱意を示し、また市民活動部の開設にみられるように、市民活動の助長に積極的であったこと。第2に、重度障害児通園施設「太陽の家」創設運動に典型視されるように、父母・市民・医師らの民間福祉運動がかなり進んでいたこと。第3にこうした動きに対して、市内の大企業はかなり好意的であり、管理職クラスの家婦人層が、地元社会との交流の意味を含めて、ボランティアの担い手として多数参加していったこと。以上、日立市内のボランティア活動は、日製の立地に伴う特殊性を有するものの、市民活動部や社会福祉協議会を介して、市民の民間活力を発揮する重要な機会となっている。

ボランティア活動が市民個人々の自主的な意欲的活動であるのに対して、日立市の市民活動は小学校区を単位とした組織的な「町づくり活動」といえる。歴史的には、市民活動部が新設された1971年、市役所による行政主導によって、「茨城国体を契機に、全国から集まる国体選手をきれいなまちで迎え」るために、日立市民運動実践協議会が創設された。ここでは、各小学校区に支部がおかれ、全市的規模で環境保全・美化活動がめざされ、地域集団相互の連携や「奉仕活動への善意の拡大」があったものの、地域生活に根づいた住民の自主活動という点では問題が多かった。

74年の国体以後、組織再編によって現在の市民運動推進連絡協議会が発足し、各小学校区単位の独立組織として、環境美化、体育文化活動、生活要求運動がめざされている。主要な活動としては、側溝、河川清掃、あきカン回収、花いっぱい運動、冠婚葬祭の簡素化、再生資源回収、健康教室、消費者教室、運動会、文化祭、お祭、青少年非行防止、市長との懇談、等が行なわれ、学区内の町内会・自治会・婦人会・老人会・その他の地域団体の役員層がリーダーシップをとっている。

こうして、「住民参加」による実践的なまちづくりは多面的に進行しているが、反面、「行政主導によって組織された市民運動の形態から完全に脱却できないため、環境美化運動に傾斜している」「地域住民が望んでいる生活問題の解決まで運動の輪を広げることが難しい」等の批判・反省もある。

(2) 「住工」混合と都市再開発

日立市の都市形成は、最初に工場が立地し、その周辺に社宅を中心とする住宅地、下請中小企業、商業地域が形成されるという歴史的過程をたどった。そのために、都市の拡大と発展過程において、都市機能の地域的分化分散がみられず、「住工」混合化の進行の中で多様な問題を累積することになった。

その中で大きな問題は公害と交通問題である。日立市の公害問題は、日立鉾山における亜硫酸ガスや選鉱廃液による、農作物・山林・河川への被害として、すでに明治期より顕在化していたが、特に、戦後の高度成長過程期に産業公害として拡大深化している。中でも市街地中央部での大気汚染と騒音・振動問題が著しい。70年以降、住民運動や企業・自治体の対応の中で、公害苦情の解決率は80%前後へと高まっているが、苦情件数は減少していない。

交通問題は、南北に細長く密集した市街地での幹線交通路の未整備と自動車交通量の増大の中で、騒音・渋滞問題として深刻化している。

「住工」の混合化対策としては、市街地に立地する中小零細企業の木工団地や鉄工団地への移転が進められている。これまでは工場跡地処分に残していたが、今後は跡地の買上制度により、移転促進が期待されている。

次に、商業地域を含めた都市の中核的機能整備の点で、再開発問題が緊急課題となっている。具体的には多賀駅前、日立駅前、神峰町等において計画の検討がかなり具体化し一部は実施にうつされているが、ここでも工場移転が大きなネックになっている。

日立市ではこれまで、戦災復興事業や都市計画事業、土地区画整備事業が、かなり大規模に実施されてきたが、住工混合の解消、中核的都市機能の形成のためには、未利用の企業所有の工場用地や社宅団地、個人の遊休地等の公共的利用のために、企業や民間の計画への参加、自治体の権限強化等が今後共進められるべきであろう。

(3) 80年代の課題

以上、1960年代と70年代における日立市の社会経済的変動と住民・労働者の生活について、マクロな観点から考察してきた。そこで、最後に80年代後半の課題にふれる前に、現在の住民生活上の諸問題がどこにあるのかを、1976年の「住民意識調査」の結果からみてみよう。まず住民が比較的満足している分野（不満が25%以下）は保健衛生、地域の人間関係、交通の便、自然環境、市民体育施設、小中学校の施設等であり、逆に不満足分野（不満が35%以上）はレジャー・文化的施設や催し、交通事故や犯罪、駐車場、道路網、下水道、公園、広場等となっている。

ここには、自治体による努力の成果と今後の課題がよく反映されている。

そこで以下では、産業活動の限界と停滞が言われながらも、常磐高速道や日立港等の交通整備によって、さらに変貌が予想される日立市の当面の課題をいくつか整理しておきたい。

第1に産業と労働。日製が電子や半導体分野を重視し、市内の事業所への資本投下を相対的に縮小する中で、日立市は「登りつめた太陽」（＝斜陽化の動き）とも言われる。しかし、労働面からみると、北部への企業誘致、インターチェンジ付近の工業・流通センター構想、商業開発等により、雇用機会が今後いっそう増大するのは確実である。

問題は就業機会の安定性にある。すでに指摘されたように、日製の下請企業や小零細企業では受注単価のすえおきや切り下げが労働者の賃金抑制や残業時間の延長として現われている。また、下請中小企業の「独立経営化」や新商品開発が、同業者や行政の実践的努力によって、次第に成果を見せつつあるが、80年代は正念場といえよう。

第2に生活基盤整備。これは先の調査結果にもあるように、行政努力にもかかわらず、かなり遅れている。特に、60年代末から70年代にかけての山手一帯にわたる住宅団地建設は、その大規模さにもかかわらず、周辺整備や付属施設の不充分さによって、団地住民の生活不便のみならず、周辺住民への開発公害（例えば河川の汚濁や洪水、交通渋滞等）をもたらしたことは注目されてよい。つまり、住宅開発の必要性和優先性がもたらす、生活基盤の悪化や不整合が、今後はいっそう注意されねばならない。なお、生活基盤の整備強化は、1971年と74年の「日立市基本計画」でも最重視され、「日立市都市整備基本計画調査報告書」ではかなり長期的視点から、総合的検討がなされている。

第3に、地域・コミュニティづくり。日立市の地域社会の性格は、地元住民を除くと、社宅や新しい住宅団地が多く、人口の地域間移動の高さもあって、地域的統合性は高いといえない。そうした中で、旧来の地域社会やボランティア集団、学区等を単位にして、多様な活動がみられるものの、反面では行政主導的、リーダーの特定化・高齢化・活動内容の非日常化、等の批判も強い。今後は町内会・自治会の組織としての独自性や勤労者組織

による地域・コミュニティづくりの実践によって、活動内容の日常化（真の地域生活へのとりくみ）や美化活動中心主義からの脱皮が要請されよう。

最後に、高齢化社会について。1960年前後の急激な雇用市場の拡大により、当時雇用された青年労働者は、80年代に入って、壮中年期を迎え、持家制度を利用しての生活の地元定住化が強く進行しつつある。

こうした中で、70年代において、狭義の老人福祉施策はかなり充実したものの、老後の年金や家族生活、地域生活等を射程に含めた中高年対策や高齢化社会構想はやっと策定の途上にある。

産業・就業構造を含めて、都市再開発やまちづくりを市民福祉の観点から今後進めようとする場合、高齢化社会の視角は最重要課題となつてこよう。